

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	15,357,400株	2022年3月期	13,443,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	14,818,097株	2022年3月期	2,529,982株

（注）2022年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、2022年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

製造業の中でも化学産業は、原料や素材を担う産業として経済の発展を支えてきました。しかしながら、多くの製品や製法にイノベーションが起こる中、同産業は長きにわたってその登場からほとんど姿を変えておらず、現在も未だ重厚長大のエネルギー大量消費型のプロセスが多く残っています。

当社は、「何を作るか」ではなく「どのように作るか」に着目し、製造プロセスを化石資源由来の「熱と圧力」から電気由来の「マイクロ波」に置き換えることで、「省エネルギー」・「高効率」・「コンパクト」な環境対応型プロセスのグローバルスタンダード化を目指す技術プロバイダーです。

当社は、「デザイン力」及び「要素技術群」からなる技術プラットフォームを駆使して、顧客課題に応じて、ラボ開発、実証開発といった研究開発フェーズから、実機製作、製造支援といった事業フェーズまでをワンストップでソリューションとして提供しております。現在では、食品添加物、医薬品、炭素素材、電子材料などの幅広い分野において研究開発のパイプライン拡充及び積極的な事業開発活動を行っております。

近年、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、「カーボンニュートラル」を目指す動きが世界的に加速しております。わが国でも2020年10月、臨時国会で「2050年カーボンニュートラル」が宣言されたことを受け、経済産業省により2兆円のグリーンイノベーション基金が造成されるなど、二酸化炭素排出の削減を経営課題として取り組む企業等に対して、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援を行う機運が高まっております。

マイクロ波プロセスは、従来の「外部から」「間接的」「全体」にエネルギーを伝達するプロセスに対して、「内部から」「直接的」「ターゲットした物質」に効率的にエネルギーを伝達することが可能であり、エネルギー削減を実現することができます。さらに、2000年代以降、安価、かつ発電量が増えてきた自然エネルギー由来の電気と組み合わせた「電化」のプロセスとして大幅な二酸化炭素削減が可能であるため、カーボンニュートラル実現に向けた有望なキーテクノロジーとして注目されております。

とりわけ、廃プラスチックを基礎化学原料へ戻してから再重合し新品同様のプラスチックを再生産する「ケミカルリサイクル」の領域においては、マイクロ波を活用したプラスチック分解技術プラットフォームである

「Pl1aWave」を積極的に展開し、多種多様なプラスチックを対象とした共同開発を、複数の化学企業と行っております。

また、このほか、当事業年度に着手した主要な開発プロジェクトとしては、下記が挙げられます。

(1) カーボンフリーなエネルギーとして期待の高まる水素の製造において、温室効果ガスの一種であるメタンの熱分解により得られる「ターコイズ水素」の省エネルギーかつ高効率な製造プロセス確立を目指した実証開発の開始。

(2) 鉄よりも強く、アルミより軽いことから、次世代の素材として注目され、今後、モビリティをはじめとする様々な分野において適用拡大が期待される炭素繊維の製造において、環境負荷の低い革新的な技術を用いた量産体制の検討開始。

(3) 食品や医薬品等を対象とする凍結乾燥において、従来法と比較して、乾燥時間の大幅な短縮や、それに伴う高品質化を可能とする技術を適用したマイクロ波多段式凍結乾燥装置「SiriusWave」の販売開始。

このような「カーボンニュートラル」に貢献する開発テーマを中心に、新規案件の獲得活動に注力したほか、ラボフェーズに続いて実証フェーズに進んだ案件の開発を着実に進めた結果、当事業年度は、新規案件獲得数は通期計画25件に対して27件、契約済みの案件総数は通期計画52件に対して61件となりました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高1,215,353千円（前年同期比41.2%の増加）、営業利益は59,841千円（前事業年度は87,495千円の営業損失）となりました。また、支払利息7,768千円（リース債務に係る金額6,118千円含む）及び上場関連費用28,955千円を営業外費用として計上したこと等により経常利益は26,078千円（前事業年度は98,876千円の経常損失）、補助金収入167,829千円を特別利益に、固定資産除却損13,632千円、固定資産圧縮損123,736千円を特別損失に計上したことにより当期純利益は75,393千円（前事業年度は110,247千円の当期純損失）となりました。

また、当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は3,077,400千円となり、前事業年度末に比べ1,494,990千円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,025,740千円、売掛金が177,143千円、未収入金が59,254千円、前払金が102,800千円、関係会社長期貸付金が80,000千円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は1,371,354千円となり、前事業年度末に比べ414,382千円増加しました。これは主に、買掛金が61,252千円、1年内返済予定の長期借入金が150,000千円、契約負債が363,229千円それぞれ増加したのに対し、長期借入金金が200,000千円減少したことによるものであります。

純資産は1,706,045千円となり、前事業年度末に比べ1,080,607千円増加しました。これは、資本金及び資本準備金がそれぞれ502,607千円、利益剰余金が75,393千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,025,740千円増加し1,246,269千円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、372,940千円の収入(前事業年度は226,012千円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益56,538千円、減価償却費73,281千円、固定資産圧縮損123,736千円、仕入債務の増加額61,252千円、契約負債の増加額363,229千円を計上したのに対し、売上債権の増加額177,143千円、未収入金の増加額59,249千円、前払金の増加額102,800千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、282,477千円の支出(前事業年度は125,843千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出185,802千円、関係会社長期貸付金の貸付による支出80,000千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、935,277千円の収入(前事業年度は190,063千円の収入)となりました。これは主に、株式の発行による収入1,005,214千円を計上したのに対し、長期借入金の返済による支出50,000千円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に改善され、持ち直しの動きがみられたものの、一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢による原材料・エネルギー価格の高騰、急激な円安による物価の上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況下、2024年3月期につきましては、前事業年度に引き続き「カーボンニュートラル」に貢献する開発テーマを中心に、顧客との共同開発を着実に進めてまいります。

このような見通しのもと、2024年3月期においては、売上高1,846,625千円、営業利益40,669千円、経常利益33,333千円、当期純利益89,674千円を達成したいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,528	1,246,269
売掛金	159,546	336,689
仕掛品	13,691	34,358
未収入金	100,309	159,563
立替金	10,181	10,060
前払費用	11,556	16,040
前払金	—	102,800
流動資産合計	515,815	1,905,781
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	78,509	89,649
構築物（純額）	48,783	45,543
機械及び装置（純額）	160,704	170,617
車両運搬具（純額）	128	58
工具、器具及び備品（純額）	7,328	8,467
リース資産（純額）	355,245	335,309
建設仮勘定	363	1,339
有形固定資産合計	651,062	650,985
無形固定資産		
ソフトウェア	15,166	10,357
無形固定資産合計	15,166	10,357
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
関係会社株式	319,444	319,444
関係会社長期貸付金	—	80,000
差入保証金	75,648	76,003
繰延税金資産	—	29,827
その他	272	—
投資その他の資産合計	400,365	510,275
固定資産合計	1,066,594	1,171,618
資産合計	1,582,409	3,077,400

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,705	65,958
1年内返済予定の長期借入金	50,000	200,000
未払金	31,227	47,174
未払費用	36,364	46,103
リース債務	19,936	19,936
未払法人税等	10,021	27,506
未払消費税等	3,987	28,041
契約負債	44,620	407,850
預り金	10,799	3,411
流動負債合計	211,662	845,981
固定負債		
長期借入金	410,000	210,000
リース債務	335,309	315,373
固定負債合計	745,309	525,373
負債合計	956,971	1,371,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,446	2,801,053
資本剰余金		
資本準備金	—	502,607
資本剰余金合計	—	502,607
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,673,008	△1,597,614
利益剰余金合計	△1,673,008	△1,597,614
株主資本合計	625,437	1,706,045
純資産合計	625,437	1,706,045
負債純資産合計	1,582,409	3,077,400

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	860,510	1,215,353
売上原価	202,826	351,822
売上総利益	657,683	863,531
販売費及び一般管理費	745,179	803,689
営業利益又は営業損失(△)	△87,495	59,841
営業外収益		
受取利息	388	13
受取手数料	1,393	1,391
受取褒賞金	—	1,000
受取保険金	—	470
為替差益	171	—
その他	363	248
営業外収益合計	2,317	3,124
営業外費用		
支払利息	13,698	7,768
為替差損	—	162
上場関連費用	—	28,955
営業外費用合計	13,698	36,887
経常利益又は経常損失(△)	△98,876	26,078
特別利益		
補助金収入	134,502	167,829
特別利益合計	134,502	167,829
特別損失		
固定資産除却損	400	13,632
固定資産圧縮損	105,223	123,736
投資有価証券評価損	5,000	—
本社移転費用	32,400	—
特別損失合計	143,024	137,369
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△107,397	56,538
法人税、住民税及び事業税	2,850	10,972
法人税等調整額	—	△29,827
法人税等合計	2,850	△18,855
当期純利益又は当期純損失(△)	△110,247	75,393

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,298,446	—	—	△1,562,760	735,685	735,685
当期変動額						
当期純損失				△110,247	△110,247	△110,247
当期変動額合計	—	—	—	△110,247	△110,247	△110,247
当期末残高	2,298,446	—	—	△1,673,008	625,437	625,437

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,298,446	—	—	△1,673,008	625,437	625,437
当期変動額						
新株の発行	502,607	502,607	502,607	—	1,005,214	1,005,214
当期純利益				75,393	75,393	75,393
当期変動額合計	502,607	502,607	502,607	75,393	1,080,607	1,080,607
当期末残高	2,801,053	502,607	502,607	△1,597,614	1,706,045	1,706,045

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△107,397	56,538
減価償却費	69,265	73,281
為替差損益 (△は益)	△171	—
差入保証金償却額	1,095	1,095
固定資産除却損	400	13,632
固定資産圧縮損	105,223	123,736
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,000	—
受取利息	△388	△13
支払利息	13,698	7,768
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,746	△177,143
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,447	△20,666
未収入金の増減額 (△は増加)	△31,563	△59,249
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,087	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,987	24,053
前払金の増減額 (△は増加)	15,396	△102,800
前払費用の増減額 (△は増加)	556	△4,483
立替金の増減額 (△は増加)	71	121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,435	61,252
未払金の増減額 (△は減少)	△2,378	20,573
未払費用の増減額 (△は減少)	3,260	9,738
契約負債の増減額 (△は減少)	△199,929	363,229
その他	2,055	△7,115
小計	△209,468	383,551
利息の受取額	3	7
利息の支払額	△13,698	△7,768
法人税等の支払額	△2,850	△2,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	△226,012	372,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,205	△185,802
有形固定資産の除却による支出	—	△13,500
無形固定資産の取得による支出	△18,637	△1,724
関係会社株式の取得による支出	△213,000	—
関係会社長期貸付金の回収による収入	213,000	—
関係会社長期貸付金の貸付による支出	—	△80,000
差入保証金の差入による支出	—	△1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,843	△282,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	210,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△50,000
株式の発行による収入	—	1,005,214
リース債務の返済による支出	△19,936	△19,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,063	935,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△161,791	1,025,740
現金及び現金同等物の期首残高	382,320	220,528
現金及び現金同等物の期末残高	220,528	1,246,269

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	1,203,000千円	1,203,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	280,611	33,492
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△38,833	△247,118

(注) 前事業年度及び当事業年度の「関連会社に対する投資の金額」は、883,555千円の減損を行っております。

(セグメント情報)

当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	46円52銭	111円09銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△43円57銭	5円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	4円69銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 2022年4月1日に普通株式1株を100株とする株式分割を行っておりますが、前事業年度(2022年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△110,247	75,393
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△110,247	75,393
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,529,982	14,818,097
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	1,251,545
(うち新株予約権 (株))	(—)	(1,251,545)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類 (新株予約 権の数16,071個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。